

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

平成24年度は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)の適用初年度であり、正味財産増減計算書においては、前年度の数値については記載していない。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価法であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(3) 固定資産の原価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合用支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した額を計上する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3. 会計方針の変更

前年度は、平成16年改正公益法人会計基準を採用していたが、当年度は「平成20年公益法人会計基準」を適用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期・普通預金	60,000,000	0	0	60,000,000
合 計	60,000,000	0	0	60,000,000

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職金掛金引当資産	2,268,000	0	0	2,268,000
償却引当資産	4,067,738	58,959		4,126,697
合 計	6,335,738	58,959	0	6,394,697

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期・普通預金	60,000,000	(60,000,000)	0	0
小 計	60,000,000	(60,000,000)	0	0
特定資産				
退職金掛金引当資産	2,268,000	0	(2,268,000)	0
償償却引当資産	4,126,697	0	(4,126,697)	0
小 計	6,394,697	0	(6,394,697)	0
合 計	66,394,679	(60,000,000)	(6,394,697)	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4, 587, 700	4, 500, 658	87, 042
器具備品	1, 460, 088	1, 254, 760	205, 328
合 計	6, 047, 788	5, 755, 418	292, 370

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
市交付金	那須塩原市	△367,669	24,530,000	24,162,331	0	—
農協助成金	那須野農業 協同組合	0	0	0	0	
合 計		0	24,530,000	24,162,331	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. その他
該当なし。